

第15期末（2025年7月15日）

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 21,372円 |
| 純資産総額 | 15億円 |
| 騰落率 | 1.9% |
| 分配金 | 0円 |

ニッセイ・ インド厳選株式ファンド (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年1月16日～2025年7月15日

第15期（決算日 2025年7月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド厳選株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第15期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



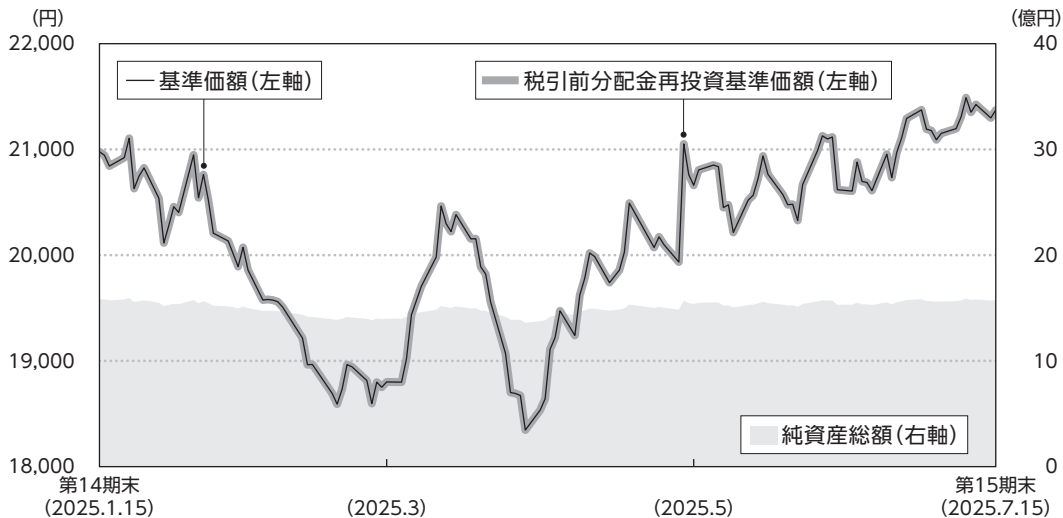
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年1月16日～2025年7月15日

基準価額等の推移



| | | | |
|-------|---------|----------------|------|
| 第15期首 | 20,978円 | 既払分配金 | 0円 |
| 第15期末 | 21,372円 | 騰落率(分配金再投資ベース) | 1.9% |

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・ 3月中旬から下旬にかけて、インド準備銀行（RBI：中央銀行）による流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したこと、海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことを背景に株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬以降、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたRBIによる政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンス（事業融資）の規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったこと

＜下落要因＞

- ・ 2月上旬から3月上旬にかけて、インド国内企業への業績懸念やRBI副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことで市場センチメント（市場心理）が悪化したこと、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬、トランプ米政権が貿易相手国に対して想定以上に厳しい相互関税率を発表したことをきっかけに世界経済の景気後退懸念が強まる中、中国が報復関税を打ち出すなど貿易戦争の様相となったことで投資家心理が大きく悪化し、世界的に株式市場が急落したこと
- ・ 為替市場において、特に期初から4月中旬にかけて対インド・ルピーで円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

| 項目 | 第15期 | | 項目の概要 |
|-------------|-------|---------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 192円 | 0.955% | $\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,152円です。 |
| (投信会社) | (99) | (0.491) | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | (88) | (0.436) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受託会社) | (5) | (0.027) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| 売買委託手数料 | 23 | 0.116 | $\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ |
| (株式) | (23) | (0.116) | 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 |
| 有価証券取引税 | 10 | 0.049 | $\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ |
| (株式) | (10) | (0.049) | 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| その他費用 | 36 | 0.177 | $\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ |
| (保管費用) | (12) | (0.061) | 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 |
| (キャピタルゲイン税) | (19) | (0.095) | 有価証券の売却益（キャピタルゲイン）に対する税金 |
| (その他) | (3) | (0.015) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息 |
| 合計 | 261 | 1.297 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

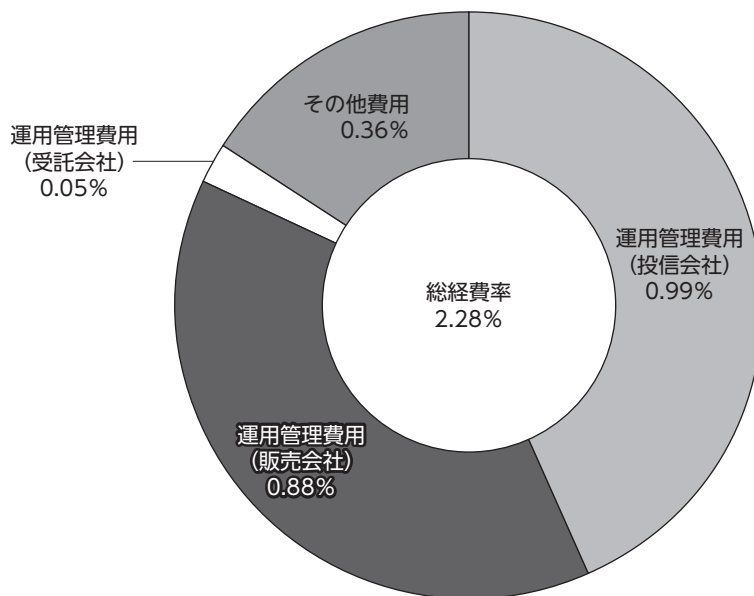
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.28%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

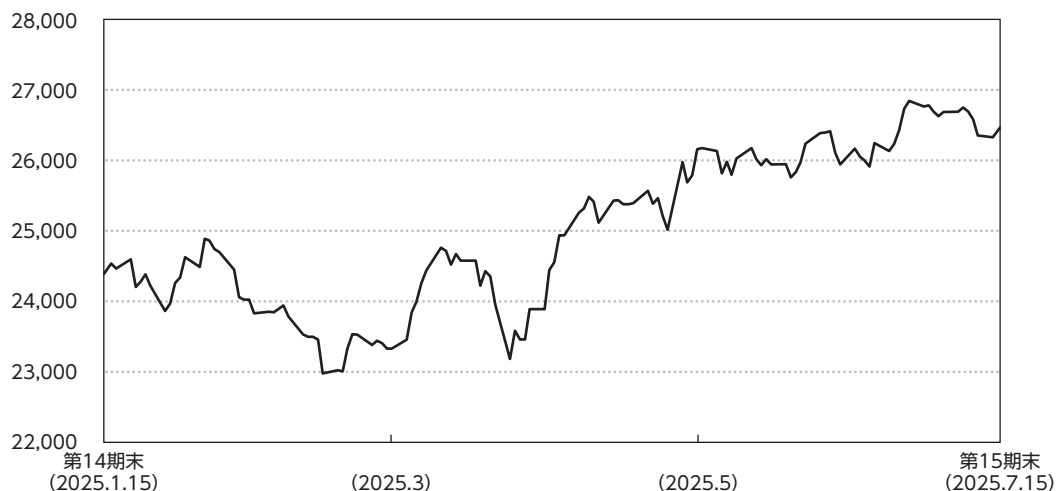
（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■インド株式市況

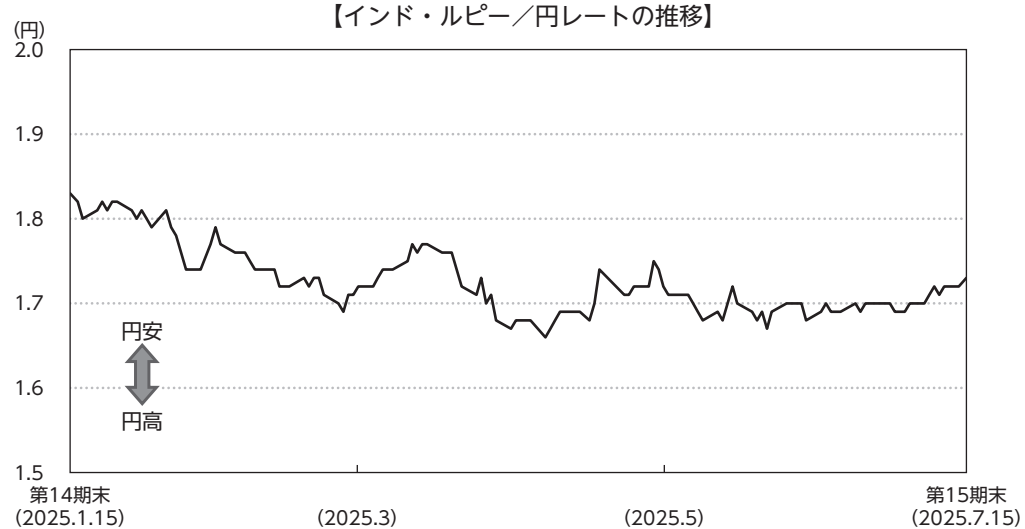
【B S E 100種指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

期初より、インド国内企業への業績懸念やR B I 副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことによる市場センチメントの悪化、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気され、インド株式市場は下落する展開となりました。その後はR B I による流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したことなどから海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことで持ち直しましたが、4月上旬にトランプ米政権が想定以上に厳しい相互関税率を発表したことから景気後退懸念が強まり世界的に株式市場が急落した影響を受け、インド株式市場も再び下落に転じました。4月中旬以降は、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたR B I による政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンスの規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったことなどから持ち直し、上昇する展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

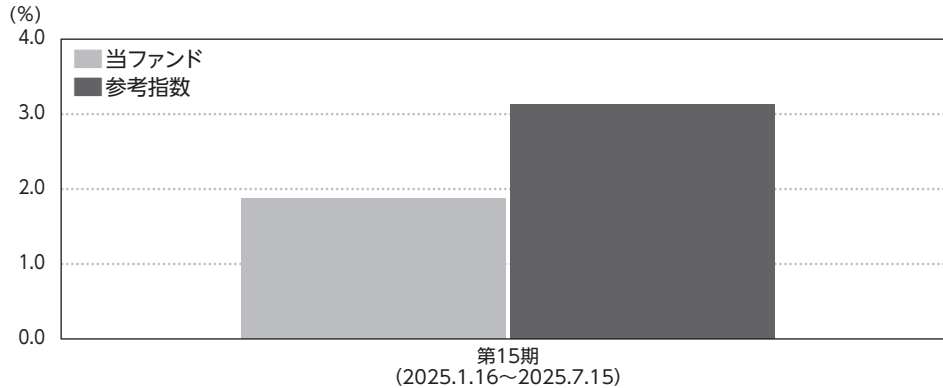
流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（34.7%）、一般消費財・サービス（13.0%）、資本財・サービス（10.0%）としており、不動産の組み入れはありません。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はB S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.9%となり、参考指数騰落率（+3.1%）を下回りました。

これは主に当ファンドにおける信託報酬や、マザーファンドにおける株式売却時のキャピタルゲイン課税、現金保有の影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はB S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

| 項目 | 当期 2025年1月16日～2025年7月15日 |
|------------|-----------------------------|
| 当期分配金（税引前） | — |
| 対基準価額比率 | — |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 11,372円 |

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資観点は引き続き、今後の世界経済を大きくけん引する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにあることを重視すべきである、というものです。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT（情報技術）活用の土壌にあり、デジタル化や脱炭素化、脱グローバル化など世界中で起きている破壊的なトレンドから恩恵を得られる立場にある数少ない国の1つであると見られています。特にこの環境下において、それらを支える重要なITやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などにより軌道に乗ってきていることから、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

このような環境認識のもと、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

| | 第15期末 2025年7月15日 |
|-------------------------|---------------------|
| ニッセイ・インド厳選株式 マザーファンド | 100.0% |

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

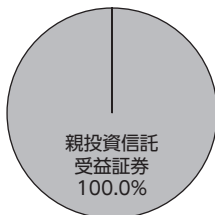
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

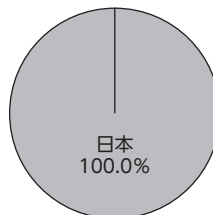
| 項目 | 第15期末 2025年7月15日 |
|------------|---------------------|
| 純資産総額 | 1,576,096,740円 |
| 受益権総口数 | 737,456,523口 |
| 1万口当たり基準価額 | 21,372円 |

(注) 当期間中における追加設定元本額は34,911,721円、同解約元本額は52,142,075円です。

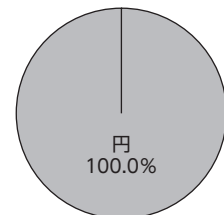
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

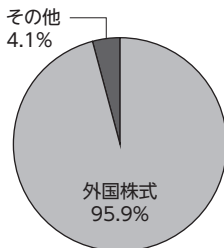
| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-----------------------------|---------|------|
| HDFC BANK LTD | インド・ルピー | 8.5% |
| RELIANCE INDUSTRIES LIMITED | インド・ルピー | 7.3 |
| ICICI BANK LTD | インド・ルピー | 5.5 |
| AXIS BANK LTD | インド・ルピー | 4.5 |
| STATE BANK OF INDIA | インド・ルピー | 3.6 |
| LARSEN & TOUBRO LTD | インド・ルピー | 3.6 |
| BAJAJ FINANCE LTD | インド・ルピー | 3.4 |
| GE VERNOVA T&D INDIA LTD | インド・ルピー | 2.9 |
| INFOSYS TECHNOLOGIES LTD | インド・ルピー | 2.5 |
| NTPC LTD | インド・ルピー | 2.5 |
| 組入銘柄数 | | 68 |

■1万口当たりの費用明細

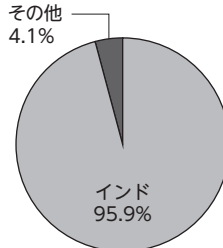
2025.1.16～2025.7.15

| 項目 | 金額 |
|---|----------------------------|
| 売買委託手数料 (株式) | 32円 (32) |
| 有価証券取引税 (株式) | 13 (13) |
| その他費用 (保管費用) (キャピタルゲイン税) (その他) | 47 (17) (26) (4) |
| 合計 | 92 |

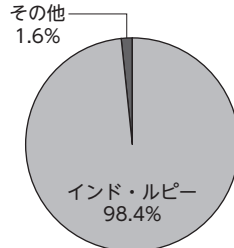
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年7月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 税引前 分配金 | 期中 騰落率 | (ご参考) 基準価額＋ 累計分配金 | 参考指数 | 期中 騰落率 | 株式 組入比率 | 投資信託証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|---------------|------------|-----------|-------------------------|--------|-----------|------------|----------------|-----------|
| | 円 | 円 | % | 円 | | % | % | % | 百万円 |
| 11期(2023年7月18日) | 17,224 | 0 | 17.5 | 17,224 | 21,565 | 19.2 | 96.1 | － | 121 |
| 12期(2024年1月15日) | 19,823 | 0 | 15.1 | 19,823 | 25,311 | 17.4 | 92.3 | － | 985 |
| 13期(2024年7月16日) | 23,848 | 0 | 20.3 | 23,848 | 31,886 | 26.0 | 92.8 | － | 1,790 |
| 14期(2025年1月15日) | 20,978 | 0 | △12.0 | 20,978 | 28,623 | △10.2 | 95.3 | － | 1,583 |
| 15期(2025年7月15日) | 21,372 | 0 | 1.9 | 21,372 | 29,519 | 3.1 | 95.9 | － | 1,576 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | 参考指数 | 騰落率 | 株式 組入比率 | 投資信託証券 組入比率 |
|------------------|--------|------|--------|------|------------|----------------|
| | 円 | % | | % | % | % |
| (期首)2025年 1 月15日 | 20,978 | － | 28,623 | － | 95.3 | － |
| 1 月末 | 20,404 | △2.7 | 28,040 | △2.0 | 97.1 | － |
| 2 月末 | 18,898 | △9.9 | 26,004 | △9.1 | 94.0 | － |
| 3 月末 | 20,154 | △3.9 | 27,887 | △2.6 | 95.2 | － |
| 4 月末 | 19,859 | △5.3 | 27,551 | △3.7 | 95.4 | － |
| 5 月末 | 20,764 | △1.0 | 28,549 | △0.3 | 96.9 | － |
| 6 月末 | 21,374 | 1.9 | 29,560 | 3.3 | 97.6 | － |
| (期末)2025年 7 月15日 | 21,372 | 1.9 | 29,519 | 3.1 | 95.9 | － |

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月16日～2025年7月15日

| | 設定 | | 解約 | |
|---------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド | 25,780 | 69,915 | 43,777 | 119,012 |

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|-------------------|---------------------|
| | ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 5,119,522千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 12,710,915千円 |
| (c) 売買高比率 (a)／(b) | 0.40 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年1月16日～2025年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年7月15日現在

| 種類 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド | 559,565 | 541,568 | 1,576,179 |

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・インド厳選株式マザーファンド全体の口数は4,718,296千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

| 項目 | 当期末 | |
|---------------------|-----------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド | 1,576,179 | 98.8 |
| コール・ローン等、その他 | 18,637 | 1.2 |
| 投資信託財産総額 | 1,594,817 | 100.0 |

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) ニッセイ・インド厳選株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,678,260千円）の投資信託財産総額（13,840,491千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月15日現在)

| 項目 | 当期末 |
|--------------------------|----------------|
| (A) 資産 | 1,594,817,868円 |
| コール・ローン等 | 13,748,361 |
| ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド（評価額） | 1,576,179,996 |
| 未収入金 | 4,889,511 |
| (B) 負債 | 18,721,128 |
| 未払解約金 | 4,304,158 |
| 未払信託報酬 | 14,343,329 |
| その他未払費用 | 73,641 |
| (C) 純資産総額 (A－B) | 1,576,096,740 |
| 元本 | 737,456,523 |
| 次期繰越損益金 | 838,640,217 |
| (D) 受益権総口数 | 737,456,523口 |
| 1万口当たり基準価額 (C/D) | 21,372円 |

(注) 期首元本額 754,686,877円
期中追加設定元本額 34,911,721円
期中一部解約元本額 52,142,075円

損益の状況

当期（2025年1月16日～2025年7月15日）

| 項目 | 当期 |
|-------------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | 14,167円 |
| 受取利息 | 14,167 |
| (B) 有価証券売買損益 | 46,702,769 |
| 売買益 | 51,846,346 |
| 売買損 | △ 5,143,577 |
| (C) 信託報酬等 | △ 14,416,970 |
| (D) 当期損益金 (A+B+C) | 32,299,966 |
| (E) 前期繰越損益金 | 58,870,095 |
| (分配準備積立金) | (252,633,369) |
| (繰越欠損金) | (△193,763,274) |
| (F) 追加信託差損益金* | 747,470,156 |
| (配当等相当額) | (534,826,018) |
| (売買損益相当額) | (212,644,138) |
| (G) 合計 (D+E+F) | 838,640,217 |
| 次期繰越損益金 (G) | 838,640,217 |
| 追加信託差損益金 | 747,470,156 |
| (配当等相当額) | (534,876,836) |
| (売買損益相当額) | (212,593,320) |
| 分配準備積立金 | 259,128,421 |
| 繰越欠損金 | △167,958,360 |

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

| 項目 | 当期 |
|---------------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 6,495,052円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0円 |
| (c) 信託約款に定める収益調整金 | 579,511,796円 |
| (d) 信託約款に定める分配準備積立金 | 252,633,369円 |
| (e) 分配対象額 (a + b + c + d) | 838,640,217円 |
| (f) 分配対象額 (1 万口当たり) | 11,372.06円 |
| (g) 分配金 | 0円 |
| (h) 分配金 (1 万口当たり) | 0円 |

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年4月1日）

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

当ファンドの概要

| | | |
|---------|---|---|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／海外／株式 | |
| 信 託 期 間 | 2018年3月26日～2044年1月15日 | |
| 運 用 方 針 | ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ニッセイ・インド 厳選株式ファンド （資産成長型） | ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券 |
| | ニッセイ・インド 厳選株式マザーファンド | インドの株式 |
| 運 用 方 法 | ニッセイ・インド 厳選株式ファンド （資産成長型） | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| | ニッセイ・インド 厳選株式マザーファンド | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 | |

ニッセイ・インド厳選株式 マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2025年1月16日～2025年7月15日)

運用方針

- ①主にインドの株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

インドの株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年1月16日～2025年7月15日

投資環境

■インド株式市況

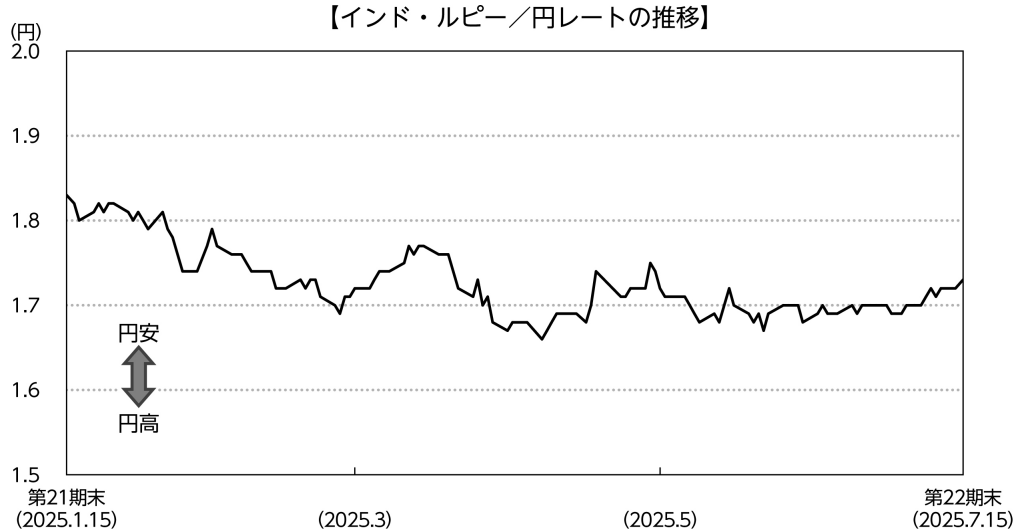
【B S E 100種指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

期初より、インド国内企業への業績懸念やR B I 副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことによる市場センチメントの悪化、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気され、インド株式市場は下落する展開となりました。その後はR B Iによる流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したことなどから海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことで持ち直しましたが、4月上旬にトランプ米政権が想定以上に厳しい相互関税率を発表したことから景気後退懸念が強まり世界的に株式市場が急落した影響を受け、インド株式市場も再び下落に転じました。4月中旬以降は、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたR B Iによる政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンスの規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったことなどから持ち直し、上昇する展開となりました。

■為替市況

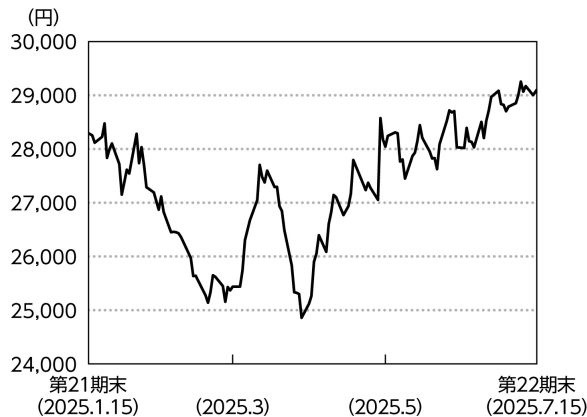


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から下旬にかけて、インド準備銀行（RBI：中央銀行）による流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したこと、海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことを背景に株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬以降、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたRBIによる政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンス（事業融資）の規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったこと

<下落要因>

- ・ 2月上旬から3月上旬にかけて、インド国内企業への業績懸念やRBI副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことで市場センチメント（市場心理）が悪化したこと、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬、トランプ米政権が貿易相手国に対して想定以上に厳しい相互関税率を発表したことをきっかけに世界経済の景気後退懸念が強まる中、中国が報復関税を打ち出すなど貿易戦争の様相となったことで投資家心理が大きく悪化し、世界的に株式市場が急落したこと
- ・ 為替市場において、特に期初から4月中旬にかけて対インド・ルピーで円高となったこと

ポートフォリオ

インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（34.7%）、一般消費財・サービス（13.0%）、資本財・サービス（10.0%）としており、不動産の組み入れはありません。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はBSE 100種指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+2.9%となり、参考指数騰落率（+3.1%）を下回りました。

これは主に当マザーファンドにおける株式売却時のキャピタルゲイン課税、現金保有の影響などによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

当マザーファンドの投資観点は引き続き、今後の世界経済を大きくけん引する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにあることを重視すべきである、というものです。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT（情報技術）活用の土壌にあり、デジタル化や脱炭素化、脱グローバル化など世界中で起きている破壊的なトレンドから恩恵を得られる立場にある数少ない国の1つであると見られています。特にこの環境下において、それらを支える重要なITやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などにより軌道に乗ってきていることから、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

このような環境認識のもと、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近 5 期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | 期中 騰落率 | 参考指数 | 期中 騰落率 | 株式 組入比率 | 投資信託 証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|-----------|--------|-----------|------------|--------------------|-----------|
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 18期(2023年7月18日) | 22,571 | 18.6 | 29,196 | 19.2 | 96.1 | — | 9,805 |
| 19期(2024年1月15日) | 26,224 | 16.2 | 34,268 | 17.4 | 92.3 | — | 13,054 |
| 20期(2024年7月16日) | 31,855 | 21.5 | 43,169 | 26.0 | 92.8 | — | 12,993 |
| 21期(2025年1月15日) | 28,294 | △11.2 | 38,752 | △10.2 | 95.3 | — | 14,013 |
| 22期(2025年7月15日) | 29,104 | 2.9 | 39,965 | 3.1 | 95.9 | — | 13,731 |

(注 1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | 参考指数 | 騰落率 | 株式 組入比率 | 投資信託 証券 組入比率 |
|------------------|--------|------|--------|------|------------|--------------------|
| | 円 | % | | % | % | % |
| (期首)2025年 1 月15日 | 28,294 | — | 38,752 | — | 95.3 | — |
| 1 月末 | 27,544 | △2.7 | 37,962 | △2.0 | 97.1 | — |
| 2 月末 | 25,549 | △9.7 | 35,206 | △9.1 | 94.0 | — |
| 3 月末 | 27,292 | △3.5 | 37,755 | △2.6 | 95.2 | — |
| 4 月末 | 26,935 | △4.8 | 37,301 | △3.7 | 95.4 | — |
| 5 月末 | 28,207 | △0.3 | 38,652 | △0.3 | 96.9 | — |
| 6 月末 | 29,084 | 2.8 | 40,021 | 3.3 | 97.6 | — |
| (期末)2025年 7 月15日 | 29,104 | 2.9 | 39,965 | 3.1 | 95.9 | — |

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年1月16日～2025年7月15日

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-----------------|-------------|-------------------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 売買委託手数料 (株式) | 32円 (32) | 0.117% (0.117) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 |
| 有価証券取引税 (株式) | 13 (13) | 0.049 (0.049) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| その他費用 (保管費用) | 47 (17) | 0.172 (0.061) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (キャピタルゲイン税) | (26) | (0.095) | 有価証券の売却益（キャピタルゲイン）に対する税金 |
| (その他) | (4) | (0.015) | ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息 |
| 合計 | 92 | 0.337 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,315円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年1月16日～2025年7月15日

株式

| | | 買付 | | 売付 | |
|----|-----|----------|-----------|--------|-----------|
| | | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 外国 | インド | 百株 | 千インド・ルピー | 百株 | 千インド・ルピー |
| | | 28,361 | 1,326,368 | 26,349 | 1,630,065 |
| | | (3,619) | | | |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年1月16日～2025年7月15日

株式

| 買付 | | | | 売付 | | | |
|-----------------------------|-----|---------|-------|--------------------------|-------|---------|--------|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| ITC LTD | 272 | 199,741 | 734 | ITC LTD | 788 | 553,037 | 701 |
| HINDUSTAN UNILEVER LTD | 41 | 158,291 | 3,860 | ICICI BANK LTD | 106 | 243,142 | 2,293 |
| VISHAL MEGA MART LTD | 702 | 133,859 | 190 | HDFC BANK LTD | 61 | 193,350 | 3,169 |
| ETERNAL LTD | 302 | 110,628 | 366 | SUN PHARMACEUTICAL INDUS | 44 | 130,304 | 2,912 |
| AVENUE SUPERMARTS LTD | 17 | 106,943 | 6,290 | INFOSYS TECHNOLOGIES LTD | 35 | 89,283 | 2,550 |
| MAHINDRA & MAHINDRA LTD | 22 | 103,916 | 4,723 | STATE BANK OF INDIA | 68 | 86,350 | 1,269 |
| SIEMENS LTD | 20 | 99,221 | 4,961 | SIEMENS LTD | 15 | 78,233 | 5,215 |
| NTPC GREEN ENERGY LTD | 550 | 96,404 | 175 | KOTAK MAHINDRA BANK LTD | 23 | 77,753 | 3,380 |
| GE VERNOVA T&D INDIA LTD | 31 | 87,488 | 2,822 | PAGE INDUSTRIES LTD | 0.900 | 74,103 | 82,337 |
| RELIANCE INDUSTRIES LIMITED | 34 | 83,402 | 2,453 | 3M INDIA LTD | 1 | 73,460 | 48,973 |

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年7月15日現在

外国株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | | 業種等 |
|------------------------------|---------|-------|----------|---------|------------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (インド) | 百株 | 百株 | 千インド・ルピー | 千円 | |
| 3M INDIA LTD | 13 | — | — | — | 資本財 |
| ABB INDIA LTD | 106 | 166 | 93,748 | 162,184 | 資本財 |
| ASIAN PAINTS LTD | 261 | 361 | 86,697 | 149,987 | 素材 |
| AVENUE SUPERMARTS LTD | 120 | 230 | 92,259 | 159,609 | 生活必需品流通・小売り |
| AXIS BANK LTD | 2,732 | 3,042 | 356,824 | 617,306 | 銀行 |
| BAJAJ FINANCE LTD | 335 | 2,959 | 271,970 | 470,508 | 金融サービス |
| BANK OF BARODA | 1,540 | 1,540 | 37,101 | 64,185 | 銀行 |
| BHARAT ELECTRONICS LTD | 1,410 | — | — | — | 資本財 |
| BHARAT FORGE LTD | — | 140 | 16,926 | 29,281 | 自動車・自動車部品 |
| CHALET HOTELS LTD | 926 | 1,189 | 103,268 | 178,655 | 消費者サービス |
| CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND | — | 30 | 4,585 | 7,932 | 金融サービス |
| COAL INDIA LTD | 1,644 | 1,454 | 55,811 | 96,554 | エネルギー |
| COLGATE PALMOLIVE (INDIA) | 110 | 113 | 26,872 | 46,489 | 家庭用品・パーソナル用品 |
| DEVYANI INTERNATIONAL LTD | 4,134 | 1,923 | 32,604 | 56,405 | 消費者サービス |
| DIVI'S LABORATORIES LTD | 155 | 155 | 105,066 | 181,765 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| DR. REDDY'S LABORATORIES | 910 | 940 | 117,556 | 203,372 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| EIH LTD | 1,037 | 1,917 | 72,049 | 124,645 | 消費者サービス |

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | | 業種等 |
|---|---------|-------|----------|-----------|------------------------|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | | | | 外貨建金額 | |
| (インド) | 百株 | 百株 | 千インド・ルピー | 千円 | |
| ETERNAL LTD | 2,790 | 4,710 | 127,452 | 220,492 | 消費者サービス |
| GE VERNOVA T&D INDIA LTD | 713 | 1,023 | 234,033 | 404,878 | 資本財 |
| GILLETTE INDIA LTD | 40 | 41 | 43,833 | 75,831 | 家庭用品・パーソナル用品 |
| GLAND PHARMA LTD | 266 | 146 | 27,608 | 47,763 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD | 340 | 270 | 34,198 | 59,162 | 家庭用品・パーソナル用品 |
| GRASIM INDUSTRIES LTD | － | 70 | 19,490 | 33,719 | 素材 |
| HCL TECHNOLOGIES LTD | 620 | 710 | 115,005 | 198,960 | ソフトウェア・サービス |
| HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD | 190 | 110 | 56,006 | 96,891 | 金融サービス |
| HDFC BANK LTD | 4,002 | 3,392 | 672,720 | 1,163,807 | 銀行 |
| HDFC LIFE INSURANCE CO LTD | 1,160 | 1,160 | 88,711 | 153,470 | 保険 |
| HINDALCO INDUSTRIES LTD | － | 610 | 40,656 | 70,335 | 素材 |
| HINDUSTAN UNILEVER LTD | 330 | 740 | 186,228 | 322,175 | 家庭用品・パーソナル用品 |
| HONEYWELL AUTOMATION INDIA | 8 | 8 | 32,444 | 56,128 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| HYUNDAI MOTOR INDIA LTD | 210 | 230 | 49,422 | 85,500 | 自動車・自動車部品 |
| ICICI BANK LTD | 4,117 | 3,057 | 435,015 | 752,576 | 銀行 |
| ICICI LOMBARD GENERAL INSURA | 370 | 370 | 74,728 | 129,280 | 保険 |
| INDIAN HOTELS CO LTD | 1,186 | 1,456 | 106,183 | 183,696 | 消費者サービス |
| INDUS TOWERS LTD | 1,130 | － | － | － | 電気通信サービス |
| INDUSIND BANK LTD | 470 | 570 | 49,453 | 85,554 | 銀行 |
| INFOSYS TECHNOLOGIES LTD | 1,636 | 1,286 | 202,075 | 349,590 | ソフトウェア・サービス |
| INTERGLOBE AVIATION LTD | 90 | 100 | 59,405 | 102,770 | 運輸 |
| ITC LTD | 7,880 | 2,720 | 114,076 | 197,352 | 食品・飲料・タバコ |
| JINDAL STEEL & POWER LTD | 410 | － | － | － | 素材 |
| KOTAK MAHINDRA BANK LTD | 230 | － | － | － | 銀行 |
| LARSEN & TOUBRO LTD | 890 | 820 | 286,796 | 496,158 | 資本財 |
| LINDE INDIA LTD | 45 | 45 | 30,782 | 53,253 | 素材 |
| MAHINDRA & MAHINDRA LTD | 271 | 491 | 151,822 | 262,652 | 自動車・自動車部品 |
| MARUTI SUZUKI INDIA LTD | 116 | 116 | 145,162 | 251,130 | 自動車・自動車部品 |
| MAX FINANCIAL SERVICES LTD | 340 | 370 | 58,404 | 101,039 | 保険 |
| NTPC GREEN ENERGY LTD | 1,800 | 5,160 | 56,765 | 98,203 | 公益事業 |
| NTPC LTD | 5,745 | 5,745 | 196,559 | 340,048 | 公益事業 |
| ONE 97 COMMUNICATIONS LTD | 430 | 430 | 41,912 | 72,507 | 金融サービス |
| PAGE INDUSTRIES LTD | 9 | － | － | － | 耐久消費財・アパレル |
| PB FINTECH LTD | － | 100 | 18,312 | 31,679 | 保険 |
| POWER FINANCE CORPORATION | 780 | 620 | 26,362 | 45,606 | 金融サービス |
| PVR INOX LTD | 569 | 229 | 22,479 | 38,889 | メディア・娯楽 |
| REC LTD | 1,530 | 1,370 | 54,642 | 94,531 | 金融サービス |
| RELIANCE INDUSTRIES LIMITED | 3,572 | 3,912 | 580,551 | 1,004,353 | エネルギー |
| SAMVARDHANA MOTHERSON INTERNATIONAL LTD | 2,435 | 2,655 | 40,419 | 69,926 | 自動車・自動車部品 |
| SBI CARDS & PAYMENT SERVICES | 1,339 | 969 | 87,627 | 151,596 | 金融サービス |
| SBI LIFE INSURANCE CO LTD | 500 | 690 | 127,739 | 220,989 | 保険 |
| SHREE CEMENT LTD | － | 7 | 21,770 | 37,662 | 素材 |
| SIEMENS ENERGY INDIA LTD | － | 178 | 54,754 | 94,725 | 資本財 |
| SIEMENS LTD | 168 | 218 | 68,726 | 118,897 | 資本財 |

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド

| 銘柄 | | 期首(前期末) | 当期末 | | 業種等 | |
|-----------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|-----------------------|------------------------|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | | 外貨建金額 | | 邦貨換算金額 |
| (インド) | | 百株 | 百株 | 千インド・ルピー | 千円 | |
| STATE BANK OF INDIA | | 4,249 | 3,569 | 288,719 | 499,483 | 銀行 |
| SUN PHARMACEUTICAL INDUS | | 447 | — | — | — | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| SWIGGY LTD | | 402 | 1,072 | 42,137 | 72,898 | 消費者サービス |
| TATA CONSULTANCY SVCS LTD | | 605 | 515 | 166,217 | 287,555 | ソフトウェア・サービス |
| TATA CONSUMER PRODUCTS LTD | | 450 | 690 | 73,954 | 127,940 | 食品・飲料・タバコ |
| TATA MOTORS LTD | | 510 | 770 | 51,936 | 89,850 | 自動車・自動車部品 |
| TATA POWER CO LTD | | 5,430 | 4,620 | 185,978 | 321,742 | 公益事業 |
| TATA STEEL LTD | | 5,160 | 5,520 | 88,562 | 153,213 | 素材 |
| TECH MAHINDRA LTD | | 260 | 260 | 40,994 | 70,919 | ソフトウェア・サービス |
| TORRENT PHARMACEUTICALS LTD | | 120 | 120 | 40,858 | 70,685 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| ULTRATECH CEMENT LTD | | 78 | 93 | 116,398 | 201,369 | 素材 |
| UNITED BREWERIES LTD | | 200 | 90 | 17,605 | 30,458 | 食品・飲料・タバコ |
| VEDANTA LTD | | 1,739 | 2,039 | 91,406 | 158,133 | 素材 |
| VISHAL MEGA MART LTD | | — | 7,020 | 96,237 | 166,490 | 一般消費財・サービス流通・小売り |
| 合計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 83,820 67 | 89,451 68 | 7,614,692 — | 13,173,418 <95.9%> | |

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 13,173,418 | 95.2 |
| コール・ローン等、その他 | 667,072 | 4.8 |
| 投資信託財産総額 | 13,840,491 | 100.0 |

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) 外貨建純資産（13,678,260千円）の投資信託財産総額（13,840,491千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月15日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|-----------------|
| (A)資産 | 13,840,491,170円 |
| コール・ローン等 | 284,844,146 |
| 株式(評価額) | 13,173,418,526 |
| 未収入金 | 354,467,930 |
| 未収配当金 | 27,760,568 |
| (B)負債 | 108,565,076 |
| 未払金 | 61,164,747 |
| 未払解約金 | 47,400,329 |
| (C)純資産総額(A-B) | 13,731,926,094 |
| 元本 | 4,718,296,158 |
| 次期繰越損益金 | 9,013,629,936 |
| (D)受益権総口数 | 4,718,296,158口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 29,104円 |

(注1) 期首元本額 4,952,638,291円
期中追加設定元本額 275,424,113円
期中一部解約元本額 509,766,246円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ・インド厳選株式ファンド 4,176,727,990円
ニッセイ・インド厳選株式ファンド（資産成長型） 541,568,168円

損益の状況

当期（2025年1月16日～2025年7月15日）

| 項目 | 当期 |
|-----------------|----------------|
| (A)配当等収益 | 83,441,257円 |
| 受取配当金 | 76,569,971 |
| 受取利息 | 6,871,286 |
| (B)有価証券売買損益 | 300,056,886 |
| 売買益 | 1,511,970,328 |
| 売買損 | △1,211,913,442 |
| (C)信託報酬等 | △ 22,723,296 |
| (D)当期損益金(A+B+C) | 360,774,847 |
| (E)前期繰越損益金 | 9,060,484,261 |
| (F)追加信託差損益金 | 473,658,757 |
| (G)解約差損益金 | △ 881,287,929 |
| (H)合計(D+E+F+G) | 9,013,629,936 |
| 次期繰越損益金(H) | 9,013,629,936 |

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ B S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）

B S E 100種指数はBSE Limited（「BSE」）の完全子会社であるAsia Index Private Limited（「AIPL」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。BSE[®]はBSEの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがAIPLに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、BSE、AIPLまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。